

委22-4

第6回アジア太平洋地域宇宙機関会議（APRSAF-6）の開催結果について

平成11年6月9日
科学技術庁

1. 日程

平成11年5月24日（月）～27日（木）
(24日（月）はテクニカルツアー)

2. 場所

宇宙開発事業団（NASDA）筑波宇宙センター実験棟大会議室

3. 出席者

20ヶ国及び2国際機関から、計108名が出席した。

(日本)

科学技術庁： 池田研究開発局長、吉村調査国際室長、渡辺調査国際室室長補佐他
文部省宇宙科学研究所： 的川教授（全体議長）

NASDA： 内田理事長、五代副理事長、藤田国際部長、
森山地球観測推進部主任他

その他： 村井教授（東京大学生産技術研究所）、外務省、
郵政省通信総合研究所、民間企業他

(その他)

別紙1参照

4. 結果概要

- 「宇宙技術の応用」をテーマとして、教育・普及、宇宙環境利用、地球観測、通信・放送・測位の分野における衛星開発・利用計画の4つのセッションを行い、各国からの出席者によりそれぞれの国のプログラムの紹介、情報交換を行った。
- 第3回国連宇宙会議（UNISPACE III）のプレイベントとして位置づけ、各セッションからのUNISPACE IIIに対する提言をとりまとめた（別紙2）。
- 従来のアジア太平洋諸国だけでなく、欧州の宇宙機関にも幅広く参加を呼びかけたことから、ドイツ航空宇宙センター（DLR）、フランス国立宇宙研究センター（CNES）からの参加が得られた。
- 民間企業にも参加を呼びかけ、衛星関連企業（株）東芝、日本電気（株）及び三菱電機（株）が衛星利用に係る産業界の取組について紹介し、地球観測関連企業（財）RESTEC、（株）ウェザーニューズ、（株）エアグラフがパネルディスカッションに参加した。

5. 各セッションの結果概要

(1) 教育・普及 (議長: デ・アルウィス氏 (スリランカ))

東京大学生産技術研究所村井教授よりタイ国アジア工科大学院における宇宙応用分野における教育、訓練及び研究、国際宇宙大学 (ISU) 副学長であるハスケル氏より同大学の活動概要 (ISU日本事務局より代読)、宇宙科学研究所的川教授より日本における青少年に対する宇宙教育の現状が紹介された。

(2) 宇宙環境利用 (議長: 宇宙科学研究所 的川教授)

NASDAより、国際宇宙ステーション計画、同計画における日本の役割、日本の実験棟JEMの利用計画について紹介され、ネパール、マレーシアより関心が示された。

(3) 地球観測 (議長: 東京大学生産技術研究所 村井教授)

災害監視及び軽減、地球観測データ利用、将来ミッションの3部構成により計17のプレゼンテーションが参加各国より行われた。

地球観測データの発展途上国や民間企業における利用の促進、特に発展途上国における地球観測データ利用促進上の課題について意見交換が行われた。

(4) 通信・放送・測位の分野における衛星開発・利用計画

(議長: ジョジョディバージョ氏 (インドネシア))

オーストラリア、インド、中国より衛星開発プログラムについて紹介があり、またESCAPより、衛星通信遠隔科学教育センター計画構想による地域の人材育成のための衛星利用計画が紹介された。

日本からは、NASDA及び通信総合研究所 (CRL) より、ETS-VIII及び高速・大容量通信衛星の構想が紹介され、アジア太平洋地域各国の衛星利用促進における日本の貢献が紹介された。さらに、産業界からの発表において、日本の衛星開発技術によるアジア太平洋地域との協力の促進、さらに同地域における社会・経済の発展への貢献に対する抱負が述べられた。

(5) クロージングセッション

各セッション議長より、それぞれのセッションの概要が報告され、これを受けて、UNISPACE IIIへの提言がとりまとめられた。本提言については、各出席者が持ち帰り、各國政府のUNISPACE IIIへの取組の中で適宜反映されることとなつた。

6. 次回会合について

参加各国及び各機関より、今次会合がUNISPACE IIIに向けて非常に有意義なものであった旨発言があり、第7回会合の開催が強く要請された。また、マレーシア等から次回会合をホストしたい旨の発言があり、場所等については今後検討していくこととした。

第6回アジア太平洋地域宇宙機関会議の各国出席者

国名	氏名	職名
Austraria	Dr. Brian J.J. Embleton	連邦科学産業研究機構(CSIRO) 衛星システム共同研究センター所長
Canada	Mr. Michel Giroux Mr. Pierre Hebert Mr. Florian Guertin	カナダ宇宙庁(CSA)国際部長 カナダ宇宙庁(CSA) RADARSAT II プロジェクトマネージャ カナダリモートセンシングセンター(CCRS) 情報収集課長
China	Mr. Denis Bourque Mr. Ge Luo Mr. Yulong Tian Mr. Liangrui Zhang Ms. Xiangqun Zhang Prof. Huadong Guo Prof. Chen Shupeng	カナダ宇宙庁(CSA)国際局マネージャ 国家航天局(CNSA)国際部長 国家航天局(CNSA) 国家航天局(CNSA) 国家航天局(CNSA)国際部 科学技術院(CAS) リモートセンシング応用研究所(IRSA)所長 科学技術院(CAS)
ESCAP	Mr. Virgilio Solis Santos	リモートセンシング応用研究所(IRSA)名誉所長 アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP) 宇宙技術応用部経済担当
France	Mr. Jean-Pascal Le Franc Mr. Pierre-Henri Pisani Prof. Henri Angelino Mr. Vincent Lequeux	国立宇宙研究センター(CNES)国際部次長 国立宇宙研究センター(CNES)国際部参事 フランス大使館科学技術担当参事官 フランス大使館科学技術部
Germany	Dr. Hans-Joachim Kroh	ドイツ航空宇宙センター(DLR)国際部
India	Dr. Vijay Trimbak Chitnis	インド大使館科学技術担当参事官
Indonesia	Prof. Harijono Djojodihardjo	航空宇宙研究所(LAPAN)所長
Kiribati	Mr. Tokugoro Kurabayashi	キリバス共和国名誉領事
Korea	Dr. Choi Kyu-Hyuk Dr. Sang-Ku Chang	韓国航空宇宙研究所(KARI) 韓国大使館科学参事官
Malaysia	Mr. Nik Nasruddin Mahmood	リモートセンシングセンター所長
Mongolia	Mr. Sodov Khudulmur	国立リモートセンシングセンター所長
Nepal	Dr. Swoyambhu Man Amatya Mr. Pramod Sagar Singh Pradhan	森林国土保全省森林研究調査部次長 国際山岳開発センター 山岳環境天然資源情報システム部
Philippine	Ms. Teresita Pamela M. Liao	環境管理局環境品質課 上席環境管理専門官
Russia	Mr. Leonid P. Sushin	ロシア大使館科学技術担当参事官
Singapore	Dr. Lim Hock	シンガポール国立大学 リモートセンシングセンター所長
Srilanka	Mr. H. Sanath Padmasiri de Alwis	アーラー・C・クラーク近代技術センター副所長
Thailand	Dr. Suvit Vibulsresth	科学技術環境省副次官
UN	Ms. Takemi Chiku	国連宇宙部(OOSA)政策担当
USA	Mr. Gilbert R. Kirkham Ms. Mariko Mizumachi	NASA代表(米国大使館) 福岡米国領事館
Vietnam	Dr. hoan Viet Giao	宇宙技術評議会議長

A P R S A F - 6 における U N I S P A C E III への提言（仮訳）

第6回アジア太平洋地域宇宙機関会議（A P R S A F - 6）は、1999年5月24～27日につくばで開催された。これに参加したA P R S A F メンバー機関は、

宇宙技術とその応用により人類の生活レベルの向上を図るために、情報と意見を交換する機会を提供することを目的として、国際連合が、第3回国連宇宙会議を1999年7月19～30日までウィーンで開催することを考慮し、

さらに、U N I S P A C E III に引き続き開催されるアジア太平洋地域の持続的開発のための第2回宇宙利用大臣級会合が、このグローバルなイベントにおける提言をアジア太平洋地域に移行させる有益なフォーラムとなり、また、同地域における地域的問題を議論するための大きな機会となるであろうことを考慮し、

多くの参加者及び、21世紀の宇宙活動とその可能性に関する有益な議論に恵まれ、第6回A P R S A F が成功裡に開催されたことに注目し、

適切な知識と技能を持った人材と宇宙活動に対する幅広い国民の理解は宇宙活動から得られる利益を最大限にするために不可欠であることを認識し、

環境、自然資源、災害管理に有効的な手段であるリモートセンシングから得られる利益を最大にするためには、リモートセンシングデータ利用の促進が不可欠であることを認識し、

以下の点が今後継続して検討されるべきであることを認識し、

- ・ 現在及び将来のミッションに関するデータの入手可能性及びその移転
- ・ データ取得に要する配布時間
- ・ アジア太平洋地域内のネットワーク
- ・ 遠隔教育を含む教育と訓練
- ・ 低廉なデータ費用
- ・ アジア各国の支援による衛星の開発（例えばR I C E S A T）
- ・ 地域内協力

宇宙機関と産業界の能力を向上し、宇宙活動による日常生活への利益を最大にする可能性を持つ宇宙通信分野における、多くの宇宙機関や産業界から紹介のあった取組みと提案を認識し、

以下の提言は、各メンバー機関の政府を通じ、UN IN SPACE IIIに提出されることが可能であることを考慮し、

よって、具体的な活動が検討されるべき第6回会議の成果として、以下を提言する。

1. 次世代の宇宙活動を担う子供たちの関心をより広く集めるための経験とノウハウを共有することを目的として、広報活動に関する情報交換を促進する。
2. 人材育成へ継続的な支援を行う。
3. リモートセンシング&GIS、宇宙通信、GPS等、宇宙技術の応用を促進する。特に、以下の活動への応用を促進する。
 - ・ アジア太平洋地域の重要エリアにおける、環境、自然資源、災害に関する地球観測
 - ・ 高速通信網を利用した遠隔教育を含む、宇宙技術とその応用に関する教育・訓練
4. 宇宙技術により得られる利益を共有できる、共同開発による地域的・地球規模の協力を強化する。特に、低価格・ユーザ主導のセンサ・衛星開発、衛星データ受信・配布、データ処理・解析、データ・情報へのアクセスに焦点をあてる。
5. 産業界とより密接に情報交換を行い、宇宙活動を通じた社会的経済的発展に産業界が主要な役割を演じるよう、産業界を奨励する。